

2017年10月5日
安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める
市民連合わかやま

10. 22 総選挙に向けての市民連合わかやまの見解

安倍首相は「国難突破解散」と称して衆議院解散を断行しましたが、これが森友・加計疑惑隠し解散であることは明らかです。森友・加計問題の本質は、まさに安倍首相のお友達への利益誘導であり、政治の私物化以外の何物でもありません。また、安倍内閣は、一方で北朝鮮ミサイルの危機を煽りながら、他方で危険な原発を推進しており、安倍首相の思慮のない過激な挑発的発言はかえって日本を戦争に巻き込みかねない危険な状況を作り出しています。「国難」は安倍首相自身によって引き起こされていると言うべきです。

今回の衆議院議員総選挙は、安倍首相の下で日本が再び戦争の泥沼に引きずり込まれることを認めるのか、それとも戦後70年、憲法9条を守る国民の不断の努力によって維持してきた平和国家日本を子孫につなげてゆくのか問われる重要な選挙になります。

私たち市民連合わかやまは、この安倍政権による政治の私物化と日本の軍国主義化を絶対に阻止しなければならないと考えています。

市民連合わかやまは、憲法に違反する安保法制（戦争法）を廃止し、日本の政治に立憲主義と民主主義を取り戻すこと、そして国民の一人ひとりを大切にする政治の実現をめざして活動してきました。

しかし、民進党の前原誠司代表は、民進党所属議員や黨員・サポーター・民進党に期待してきた市民に十分な説明をすることなく、希望の党への合流を主導してしまいました。この党内民主主義に反する決定によって、これまで構築してきた民進党と市民との信頼関係が大きく損なわれました。

小池百合子氏が代表となって設立した希望の党は、安保法制に反対する者、憲法9条を守り改憲に反対する者を排除し、『反リベラル』の立場を表明しています。これは私たちとは相反する立場です。

小池百合子代表は、日本会議を支援する国会議員懇談会に参加し、同会副会長や副幹事長を務めてきた人物です。また、「核武装の選択肢は十分ありうる」と明言し、原発の再稼働も肯定してきた人物であり、安倍政治の補完勢力、推進勢力と言わざるを得ません。希望の党は、第2自民党と

考えるべきです。

以上のことから、今回の衆議院議員総選挙で和歌山の小選挙区から立候補する希望の党公認候補者について、市民連合わかやまは到底支持できません。

私たち市民連合わかやまは、「戦争する国づくりを許さない」との思いで憲法9条を守ろうとされている保守的な方々をはじめ、民主主義を大切にするリベラル派の広範な市民の皆さんと力を合わせ、今後とも活動していきます。

平和と国民生活を破壊する安倍政治そのものが国難なのです。

市民連合わかやまは、安倍政権を打倒するために幅広い多様な市民と立憲野党との共闘の実現を図り、全国の市民連合の運動と連帯して全力を挙げて取り組む決意であります。